

=====

CONTENTS

- 卷頭言
- 第62回全国学術大会自由論題など募集のお知らせ
- 第8回太田勝洪記念中国学術研究賞の発表
- 事務報告
- 地域部会活動報告
 - 関東部会春季修士論文報告会（5月12日開催）
 - 西日本部会春季研究集会（5月26日開催）
- 2012年度学会スケジュール（予告）
 - 関西部会大会（6月9日）
 - 関東部会研究会（7月21日）

=====

【卷頭言】

「1972年体制」から「2006年体制」へ？

国分良成（防衛大学校長）

「1972年体制」という表現は、いまや日中関係研究の中で一般化した。もちろんその意味内容をめぐっては様々な解釈があり、一律ではない。これについては、毛里和子先生が『日中関係一戦後から新時代へ』（岩波新書、2006年）の中で、金熙徳氏の議論に反論する形で丁寧に論じている。

別に自慢しようと考えているわけではないが、「1972年体制」という表現を最初に使ったのは私かもしれない。私が最初に使ったのは、1997年4月に北京で開催された中国社会科学院日本研究所主催の学術シンポジウムにおいてであり、提出した論文は同研究所の紀要『日本学刊』1997年第5号に中国語に翻訳され、掲載されている（「“1972年体制”的变化与発展協調関係之路」）。私はこの中で、日中友好世代の交代、ソ連を主敵とした冷戦の終結、中国の軍事増強に対する疑念の広がり、前年の台湾海峡危機に象徴される台湾問題の複雑化等により、国交正常化以来の「1972年体制」の基本枠組に大きな変化が起きつつあり、新たな枠組が必要ではないかと示唆したのであった。突然の問題提起に中国側が対応に困惑していたのを覚えている。私はその後、「1972年体制」についての議論を

「冷戦終結後の日中関係―「72年体制」の転換」『国際問題』（2001年1月）の中でより詳細に論じた。

しかし大きな問題が残された。「1972年体制」の変化はよいが、それが具体的にどこへ向かっていて、新たな枠組とはいかなるものかという点である。ちょうどその問題で頭を悩ませていた2003年から2008年まで、私は小泉首相と胡錦濤主席の間で設置された日中関係に関する民間の諮問機関である新日中友好21世紀委員会の日本側の委員兼秘書長の任にあった。実はここでの議論も、そのほとんどが日中関係の新たな枠組の模索に集中したのであった。内部の議論の概要については外務省ホームページに残されているが、私も別のところで紹介したことがある（霞山会『東亜』2008年9月号）。

発足当時、社会の関心は靖国に象徴される歴史問題と独立傾向を強める陳水扁政権の台湾問題に集中していた。しかし委員たちの役割と関心は、それをいかに「未来志向」で「大局的」かつ「長期的」な関係にもっていくかにあった。初回からそれらを総称して「戦略的關係」と呼び、それが「ウィン・ウィン」であるべきだとの認識にも達していた。要するに、その後2006年に提起される「戦略的互惠關係」の原型は、2003～2004年の委員会発足当初から登場していたのである。必ずしもそれが起源ではなかろうが、こうした当時の一つ一つの議論が小泉政権から安倍政権に代わった直後の2006年10月に提起された「戦略的互惠關係」にいたる伏線となったと思われる。

これ以後現在にいたるまで、中国の指導者が公式の場で歴史問題と台湾問題に触れたことはほとんどない。歴史問題に対する日本の従来の姿勢を評価し、戦後日本の平和と発展を称えた2007年4月の温家宝首相の国会における演説は有名であり、基本的にこのスタンスを維持している。中国側でこの対日政策を主導したのは胡錦濤主席である。2006年9月、陳良宇上海市党委員会書記がスキャンダルで失脚し、江沢民グループが次期最高指導部候補を失った数日後、胡錦濤側近の外交問題担当・戴秉国から谷内外務次官に安倍首相訪中の打診が直接にあった。それが停滞した日中関係の打開への糸口となり、「戦略的互惠關係」の契機となった（拙稿「日中関係と国内政治の相互連関―近年の關係改善をめぐる」慶應義塾大学『法学研究』平成20年6月参照）。中国において対日政策は権力闘争と絡みやすい。2005年の反日デモや2010年の尖閣沖衝突の時もそうである。

「1972年体制」が「善隣友好」を基礎に「歴史」と「台湾」に力点を置いた二国間思考であるのに対して、「戦略的互惠關係」は未来志向で地域の共通課題にともに対処していくという日中関係をより大きな視野でとらえる多国間思考に力点がある。「戦略的互惠關係」が生まれたことをもって、私は恐る恐る「2006年体制」という表現を使い始めている（“Sino-Japanese Relations: ‘1972 Framework’ to ‘2006 Framework’,” Niklas Swanström and Ryosei Kokubun(eds.), *Sino-Japanese Relations: Rivals or Partners in Regional Cooperation?* World Scientific Publishing, 近刊）。

多くの論者が「戦略的互惠關係」について具体的な中身が不明確だと批判している。もともとである。確かに日中関係は2006年以後も大きく変わっていないどころか、悪化し

ているとさえ言える。ただ自民党から民主党に政権交代が起こっても、「戦略的互惠関係」というスタンスは変わっていない。それに意味があるとの共通認識があるからであろう。その具体的な中身をどう創造し、よろよろ動き出した「2006年体制」を確立していくか、それは長期的課題であり、日中国交正常化40周年はその通過点でしかない。少なくとも、日中関係は共通のスローガンだけはできている。

【第62回全国学術大会自由論題など募集のお知らせ】

2012年の日本現代中国学会全国学術大会を10月20日（土）・21日（日）の日程で、一橋大学（言語社会研究科 東京都国立市中2-1 JR国立駅下車）において開催することになりました。共通論題のテーマは「中国社会とコミュニケーション・メディア」とし、また今大会では、学術の活性化をはかるべく、特別分科会として、①映画メディア、②ジェンダーと身体、③世界システム論と中国現代思想、④80年代中国／脱政治時代の知的再編——文学から見る、⑤中国の土地と不動産の政治経済学（それぞれ仮題）の企画を進めています。

つきましては上記共通論題・特別分科会を除き、会員のみなさまから下記の希望者を募りますので、ふるって応募ください。

- (1) 自由論題の報告希望者
- (2) テーマ分科会の開催希望者

*応募要項

1. 自由論題での報告（一人の報告時間は25分程度）をご希望の会員は、氏名・所属・報告題名および要旨（800字程度）を下記連絡先までお送り下さい。大学院生は指導教員、またはそれに相当する人の推薦状を添付して下さい。
2. テーマ分科会の開催（報告者2-3名、約2時間）をご希望の会員は、テーマ名、企画者・報告者・討論者・司会の氏名・所属および設定の趣意書（800字以内）、各報告の報告題名を確定のうえ、下記連絡先までお送り下さい。原則として会員で構成、変更はできません。
3. ご連絡は、お問い合わせをふくめ、すべて電子メールでお願いいたします。その場合、添付ファイルは使用せず（推薦状も）、メール本文にテキストで記して下さい。
4. 締め切りは、7月6日（金）といたします。
5. 学会非会員の方は、入会が報告申し込みの条件となります。
6. 報告希望、テーマ分科会企画が多数にのぼる場合は内容や会員歴などにもとづき、調整をさせていただくことがありますので、ご承知おき下さい。

7. 自由論題報告者は大会の 10 日前までに報告原稿またはレジュメを実行委員会まで提出してください。

8. パワーポイント等のための機器使用希望の有無を申し込み時に必ず明記してください。

9. 申し込み先は、以下の実行委員会メールアドレスです。

genchu2012hit@gmail.com

日本現代中国学会 62 回全国学術大会 一橋大学実行委員会
事務局代表 坂元ひろ子 Fax: 042-580-8463

【第 8 回太田勝洪記念中国学術研究賞の発表】

第 8 回太田勝洪記念中国学術研究賞は、『中国研究月報』編集委員会および『現代中国』編集委員会より推薦のあった論文 2 点が選ばれた。2012 年 1 月 28 日（土）に開催された中国研究所新年会において、浜勝彦中国研究所理事長より受賞論文の発表および賞状・賞金の授与が行われた。

■『現代中国』第 85 号掲載論文からの推薦論文

菅原 慶乃氏「越境する中国映画市場——上海からシンガポールへ拡大する初期国産映画の販路」（『現代中国』第 85 号）

推薦理由：

菅原論文は、上海映画界とシンガポールを中心とした南洋映画市場の関係を実証的に検証したものであり、これまでの中国映画史の空白を埋める貴重な研究である。具体的には、中国映画界がシンガポールなど南洋市場を重視した背景と、南洋市場が中国映画界に与えた影響、の 2 点に焦点が絞られ、『申報』・『南洋商報』など当時の一次資料を丹念に調べ、実証的分析を行なっている。

菅原論文の主な結論は、以下のようにまとめられよう。すなわち、民国初期の 1920 年代に、南洋市場は中国映画の単なる消費地だけでなく、南洋市場での中国映画の成功物語は、国内の主要活字メディアで言説と化し、新興の映画産業の急成長を支える一方、映画において反帝ナショナリズムを体現しようという時代の要請にも応えることができた、ということである。大変興味深い知見である。

菅原氏は近年、民国期の中国映画産業に関する優れた研究成果を次々に発表しており、本論文も審査の段階で査読者から高い評価を受けている。菅原氏の研究のより一層の発展を期待し、また、現代中国研究に対する若手研究者への激励の意味を込めて、本論文を太田記念賞に推薦する次第である。

『現代中国』第 85 号編集委員会

【事務報告】

■2010-12 第1回常任理事会議事録

日 時：2012年2月11日（土）13：30～17：00

場 所：東京大学（本郷）東洋文化研究所 405 会議室

出席者：瀬戸宏、高見澤磨、辻美代、趙宏偉、日野みどり、新谷秀明、通山昭治、巖善平、
大西広、大澤武司、坂元ひろ子

欠席者：北川秀樹、王雪萍

冒頭に瀬戸理事長より挨拶があった。

●報告事項

1. 事務局

1) 2011年全国大会総括

近畿大学・福家道信会員から寄せられた大会総括メールをもとに、辻事務局長より報告があった。大会両日で会員 87 名、非会員 32 名の計 119 名の参加者であった。参加者は一昨年より減少したが、初日の学会 60 周年記念シンポジウムおよび共通論題はまずまずの参加人数であった。二日目の自由論題では参加者の少ない分科会があり、分科会参加者の増加が今後の課題である。

会計収支については差引ゼロとなったが、学会 60 周年特別展示における学生アルバイト代金 23,600 円についてはシンポジウム予算からの支出となった。

2) 地域研究学会連絡協議会（JCASA）総会

高見澤副理事長より、2011年11月26日（土）法政大学で行われた JCASA 総会の紹介があった。また、今後、関連があれば日本学術会議での議論が紹介される旨の報告があった。

3) 科研費出版助成

瀬戸理事長より、平成23年度科研費（研究成果公開促進費）「学術定期刊行物」が執行され、平成24年度科研費に応募した旨の報告があった。

2. 会計報告

北川会計担当理事に代わり辻事務局長より報告があった。2012年2月8日現在の会員数は 729 名で、残高は 3,215,343 円であることが報告された。

学会支援センター作成資料によると、2010・11年度分未収金 720,480 円とあるが、約 70 万円にも上る未収金の内容について学会センターに問い合わせ、後日 ML で報告することとなった。

(*NL編集担当注——その後、事務局が学会センターに問い合わせた結果、学会事務センターのタイプミスと判明した。なお、正しくは 270,480 円。東方書店における『現代中国』販売代金分)

3. 編集委員会報告（敝編集委員長）

資料に基づき、『現代中国』第 86 号の編集進捗状況について以下のような説明があった。投稿論文は 17 本で、昨年より 3 本増加。書評については政治・歴史・経済・文学思想の各部門から 7 冊を書評対象書籍とし、評者を決定。また、特集・共通論題に関する原稿は 3 月末に揃う予定。呂芳上原稿の翻訳費については、近畿大学から請求があった場合、5 万円以内（原稿用紙一枚 400 字につき千円）で学会会計から支出することが決まった。加えて、瀬戸理事長より、特集・記念シンポジウムのテープ起こし（シンポジウム予算 10 万円より 3 万円支出）が終了し、原稿を整理後 3 月末に提出するとの報告があった。また、学会当日の学会 60 周年記念展示物の写真並びに学会史概要（理事長執筆、常任理事会で確認）を掲載することになった。

太田賞については、菅原慶乃会員（「越境する中国映画市場——上海からシンガポールへ拡大する国産映画の販路」）の推薦が報告された。

編集ミスを防ぐために、ゲラ校正を一枚から二枚に増やしたいとの要望が出され、了承された。

4. 広報委員会報告（大澤ニューズレター担当幹事）

ニューズレター35号の編集・発行、および36号、37号の予定について説明があった。

ニューズレターに全国大会実施状況が掲載されていない、また、全国大会および地方大会に出席できない会員が多数あり、ニューズレターで学会当日の討論を伝えてはどうか、などの意見が出された。ニューズレターに全て掲載すると某大なページになる、などの意見があったが、37号（9月発行）より、関東・関西・西日本部会における活動内容を掲載する方向で進めることになった。

また、HP『現代中国』総目次の空欄部分を埋めるとともに、今後の課題として、HPの多言語化（中国語・英語）を目指すこととした。

5. 各地域部会報告

1) 関東部会

趙代表より、1月7日に定例研究会および関東部会理事会が開催されたとの報告があった。5月12日の修士論文報告会、および、2016年全国大会を慶応大学湘南キャンパスで開催することが報告された。

2) 関西部会

日野代表より、昨年12月7日に事務局会議が行われ、関西部会大会を6月9日に開催するとの報告があった。辻事務局長より、アジア政経学会より6月9日に西日本部会を開催する旨の通知を受けながら、関西事務局で同日開催を決定した経緯が説明され、アジア政経学会に対し謝罪したこと、並びに今後このようなことがないよう、アジア政経学会からの通知事項を常任理事会と情報を共有し、各部会大会開催日決定には十分注意を払っていく旨の説明があった。

3) 西日本部会

新谷代表より、春季研究集会を5月26日に西南学院大学で開催することが報告された。また、辻事務局長より、近年全国大会が関東と関西で行われており、西日本部会においても条件が整えば全国大会開催を検討してほしいとの要請があった。

6. その他

1) 東海部会設立についての進捗状況

辻事務局長より、昨年12月に三好・砂山・黄三理事に新部会設立準備を再度要請し、現在、アンケート調査(3月半ば発送、4月中に回収)の準備が進められていることが報告された。

2) アジア政経学会との大会日程調整について

辻事務局長より、2013年よりアジア政経学会は一般公益法人化され、全国大会および東・西日本部会開催日の変更が予想される。今後、アジア政経学会と連絡を取りながら、全国大会および各部会大会日程を決定していきたい旨の報告があった。

●審議事項

7. 新入会員承認

関東部会新入会員一名が承認された。

8. 規約、内規の一部改正について(組織検討委員会)

通山委員長より、継続審議である副理事長に関する規約に関して、現時点で規約改正は行わない旨の説明があった。また、顧問規定について説明があり、一部文言の修正で承認し、10月の理事会に提案することとなった。

9. 理事改選について

4月1日現在在籍会員に対し5月中旬に投票用紙を発送し、締め切りは6月中旬とする。開票は関西在住の選挙管理委員が中心となってい、次期常任理事会（7月29日（日））で審議することとなった。

10. 2012年全国大会について

1) 大会の形態および日程

坂元ひろ子実行委員長より、以下のような説明があった。会場を一橋大学国立キャンパスとするが、会場費を発生させないために、名目上を言語社会研究科主催とする提案がなされ、承認された。また、日程は10月20日・21日（土日）であるが、常任理事会および新旧理事会の開催日については、自由論題応募状況を見てから、20日（土）午前中とするか、または前日19日（金）夜とするかを判断することとなった。

2) 共通論題

共通論題テーマを「中国社会とコミュニケーション・メディア」とし、基調講演者として羅崗氏（華東師範大学）を招聘し、報告者を岩間一弘氏（千葉商科大学）および田嶋淳子氏（法政大学）とする。また、コメンテーターとして松浦恆雄氏（大阪市立大学）・阿古智子氏（早稲田大学）にお願いする。

特別分科会を設置し、映画メディア（コーディネーター：晏妮氏）・ジェンダー（コーディネーター：小浜正子氏）がすでに決定しているが、その他特別分科会を募集することとなった。

3) その他

受付に東北大震災義捐金箱の設置が提案され承認された。

11. その他

1) 『現代中国』印刷所の変更について

敵編集委員長より、85号における校正ミスは制度上の問題もあり、86号から校正を二回行うことでミスの防止が見込まれる。86号における印刷所の対応を見てから変更を考えたかどうか、という意見が出され、承認された。

以上

（文責・辻美代事務局長）

■平成24年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の獲得について

昨年11月、一昨年に引き続き科研費（研究成果公開促進費）「学術定期刊行物助成」申請をおこなったが、4月下旬日本学術振興会より交付内定の通知があった。交付予定額、交付期間は昨年度と同様に90万円、平成24年度限り。正式申請手続きはすでに終了している。科研費獲得により、常任理事会では来年度も会費値上げを避ける方向で検討する。

2年連続の科研費獲得は、『現代中国』と現中學會が国民の税金による支援を受けるにふさわしい質を備えた学術誌、学術団体として認知されていることを示しているといえよう。

【地域部会活動報告】

■ 関東部会春季修士論文報告会（5月12日開催）

5月12日（土）、法政大学市ヶ谷校舎にて2012年度春季修士論文報告会が開催されました。9時半から17時40分までみっちり博士課程1年の8人の学生が修士論文の内容を報告するという、非常に内容の豊富な会合になりました。大阪からも参加者がありました。報告者及び報告タイトルは以下の通り、農業、経済、法律、歴史、政治、文学など幅広い分野のテーマを含んでいます。各報告者はフロアの参加者との質疑応答や討論を通じて、文献資料が読みこなせていない箇所、史料の解釈が不十分な部分、仮説の立て方やデータの収集・分析手法において再検討すべき点などについて認識を新たにすることができました。また本報告会は、同じ立場にいる大学院生同士が交流する貴重な機会にもなりました。今後さらに本報告会の充実を図り、研究者の卵を育てる重要な場としていきたいと考えています。（中村元哉会員記）

<報告者・報告タイトル>

李海訓（東京大学）「中国東北における寒冷地稲作の形成過程」、澁谷憲洋（中央大学）「環黄海経済圏の形成と九州＝中国間経済関係の重層構造」、水谷東洋（東京外国語大学）「1920年代の中国における『五族協和』とモンゴル人教育——メルセ（郭道甫）の活動を通して」、沈思明（東京大学）「現代中国における遺言制度の研究——遺言自由の検討を中心に」、李貌（東京大学）「中華人民共和国における戸籍制度に関する考察——居住、移転の自由の観点からのアプローチ」、和田英男（大阪大学）「現代中国政治と公民——1950年代を中心に」、内藤博子（慶応義塾大学）「中国共産党一党体制における司法機関の役割——1980年代後半の政治体制改革における人民法院に対する措置に着目して」、山口早苗（東京大学）「周作人と雑誌『歌謡週刊』——平民文学を中心に」

■ 西日本部会春季研究集会（5月26日開催）

西日本部会の唯一の研究活動である研究集会は、今年は5月26日（土）午後に西南学院大学において開催された。研究報告はすべて自由論題とし、6本の報告が行われた。参加者は非会員も含めて32名であった。それぞれの研究報告について、時間の限定された中で活発な議論が行われたが、紙幅の関係ですべてを取り上げることはできないので、かいつまんで以下に紹介する。

有働彰子「台湾の言語政策—「台湾化」のその後」は民進党政権の「台湾化」政策および国民党政権の反「台湾化」政策の中で、発音表記や漢字表記に関する政策、その背後にある思想を丹念に探った研究である。いっぽう中国大陆で最も新しい文学状況に言及したのが王宇南「アニーベイビーと 80 後文学」、そして最近の政治スキャンダルである薄熙来事件を取り上げたのが横澤泰夫「薄熙来事件の意味するもの」であった。海峡兩岸の政治と文化に関わるこれらの報告のあと、本田親史「『台湾化』する中国社会」は中国と台湾それぞれの社会変動を巨視的にとらえ、そこにある種の類似性を見いだそうという意欲的な研究であり、偶然であったが前述の 3 本の報告を総括するような形になった。西谷郁「初期中国映画の再検討—鄭正秋と華僑・華人ネットワーク」、呉紅華「文人尺牘から書簡体文学へ—周作人の場合」は時代的に遡って民国期の映画・文学に関する研究報告であった。それぞれ従来の研究に対する批判、ないしは研究が手薄であった領域への意欲的なアプローチを含むものであり、発表者それぞれの持ち場における蓄積が感じられる報告であった。

西日本部会は会員数が少ないため毎回発表者の固定化、テーマのマンネリ化が課題であったが、今回は院生クラスの参加も散見され、少しずつであるが活性化の兆しは見られるように感じられた。(新谷秀明会員記)

<報告者・報告タイトル>

有働彰子(西南学院大学非常勤)「台湾の言語政策——「台湾化」のその後」(司会・甲斐勝二・福岡大学)、西谷郁(熊本県立大学非常勤)「初期中国映画の再検討——鄭正秋と華僑・華人ネットワーク」(司会・間ふさ子・福岡大学)、呉紅華(九州産業大学)「周作人と文人尺牘について」(司会・松岡純子・長崎県立大学)、王宇南(西南学院大学博士課程)「安妮宝贝(アニーベイビー)と 80 後文学」(司会・秋吉収・九州大学)、横澤泰夫「薄熙来事件の意味するもの」(司会・坂田完治・熊本学園大学非常勤)、本田親史(国士舘大学アジア・日本研究センター客員研究員)「『台湾』化する中国」(司会・新谷秀明・西南学院大学)

【2012 年度学会スケジュール】(予告)

■ 関西部会大会のご案内

日本現代中国学会 2012 年度関西部会大会のプログラムをお届けいたします。周囲の方々にもお声をかけていただき、多数ご参加いただきますようお願いいたします。

日本現代中国学会 2012 年度関西部会大会 〈プログラム〉

日時：2012 年 6 月 9 日(土) 9:30~17:40 (受付は午前 9 時より開始)

会場：摂南大学大阪センター（大阪市北区梅田 3-4-5 毎日インテシオ 3F）

アクセス <http://www.josho.ac.jp/osakacenter/index.html>

地図 <http://www.josho.ac.jp/osakacenter/img/map001.pdf>

参加費：無料（懇親会費用は別途）

【自由論題報告】 9:30～13:30（報告 30 分、コメント・討論 15 分）

【環境・経済分科会】

司会：北川秀樹（龍谷大学）

- ・ 第一報告（9:30～10:15）：王嘉陽（滋賀県立大学・院）
「中国における風力発電の長距離送電と電力調整電問題について」
- ・ 第二報告（10:15～11:00）：魯希（名古屋大学・院）
「日本から中国への汚染転嫁の実態および原因について」

司会：松村嘉久（阪南大学）

- ・ 第三報告（11:00～11:45）王成軍（大阪経済大学・院）
「中国における土地制度改革の重要性——全国労働市場の統一の視点から」

【文学・文化分科会】

司会：谷行博（大阪経済大学）

- ・ 第一報告（9:30～10:15）：今泉秀人（大阪大学）
「沈從文と国語教科書編纂事業」
- ・ 第二報告（10:15～11:00）：菅原慶乃（関西大学）
「民国初期における映画の非商業上映
——上海基督教青年会による映画上映活動の映画史的意義を中心に」

司会：日野みどり（同志社大学）

- ・ 第三報告（11:00～11:45）：王静（大阪市立大学・院）
「現代中国における『茶文化』の誕生」
【昼食休憩（11:45～12:45）】
- ・ 第四報告（12:45～13:30）：陳蕭蕭（流通経済大学・院）
「現代中国におけるモード化する衣服についての研究
——地方日刊新聞『大連晩報』を手がかりとして」

【政治・社会分科会】

司会：鄭雅英（立命館大学）

- ・ 第一報告（9:30～10:15）：木村自（大阪大学）
「中国における『民族』論の今日的展開——『族群』の政治性・『民族』の可塑性」
- ・ 第二報告（10:15～11:00）：川田進（大阪工業大学）

『2008年チベット騒乱』の構造とその後の動向」

司会：滝田豪（京都産業大学）

・ 第三報告（11:00～11:45）渡辺直土（近畿大学）

「現代中国の行政改革の新動向——『大部制』改革の分析」

【2012 共通論題】 13:40～17:40 「日中国交正常化 40 年」

13:40～13:50 趣旨説明 座長 辻美代（流通科学大学）

13:50～14:10 【総論】内田尚孝（同志社大学）

14:10～14:30 【政治領域】高原明生（東京大学）

14:30～14:50 【経済領域】佐々木信彰（関西大学）

14:50～15:10 【文化領域】劉文兵（早稲田大学）

15:10～15:20 休憩

15:20～15:40 総合コメント 川井悟（プール学院大学）

15:40～16:10 フロアーからの意見および質疑

16:10～17:10 パネリストからの応答（各パネリスト 15 分間）

17:10～17:40 フロアーとの討論およびまとめ

【懇親会】 18:00～20:00

会場：ラウンジ「翔」（部会大会会場に隣接）

一般 5,000 円 学生（院生）3,000 円 *参加希望者は必ず事前にご連絡をお願いします。

●関西理事会のご案内

昼食休憩中に関西理事会を開催いたします。関西理事の方は、5月26日（土）までに出席を事務局宛お知らせください。

●参加者の皆さんへ

1. 当日の昼食は周辺のレストランをご利用になるか、お早めに周辺のコンビニなどで弁当を購入するようお願いいたします。
2. 出張依頼状は公印を押す必要があるため、全国事務局で発行します。必要とされる方は、下記宛ご連絡ください。

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22 大学生協学会支援センター内

日本現代中国学会事務局

Tel 03-5307-1175、 Fax 03-5307-1196 E-mail: genchu@univcoop.or.jp

3. 関西部会大会では、学会費の取り扱いはいたしません。学会費は本部事務局に納入ください。本部事務局振替口座番号は、学会 HP に記載されています。

4. 会場にはコピー機が設置されていません。報告者の方は、配布資料をあらかじめ印刷してご持参下さい。

日本現代中国学会関西支部事務局

〒610-0394 京都府京田辺市多々羅都谷 1-3

同志社大学グローバル・コミュニケーション学部 日野みどり研究室

連絡先：事務局総務・松村嘉久 matsumuy@hannan-u.ac.jp

〒580-0033 大阪府松原市天美南 1-108-1 阪南大学国際観光学部

ファックス：072-330-5283（松村宛と明記ください）

【共通論題 シンポジウム 問題提起】

「日中国交正常化 40 年」

[趣旨]

今年の日中国交正常化から 40 年にあたる。この間、中国は革命に決別して改革・開放へと大きく舵を切り、「中国の奇跡」と呼ばれるダイナミックな経済成長を遂げ、40 年前とは比較にならないほど国際社会でのプレゼンスを高めた。この中国の変化と並行して日中関係も大きく変わった。昨年の日中貿易総額は過去最高を記録、日本の貿易総額に占める対中国貿易の割合は 20.6%に達し、中国は 2007 年以降 5 年連続で日本にとって最大の貿易相手国となった。また、一昨年の人的交流は日本から 373 万人が、中国から 141 万人がそれぞれ訪中、訪日するまでに拡大、上海には常時 5 万人以上の日本人が長期滞在し、上海の日本人学校で学ぶ児童生徒数は 3 千人を超えるなど、両国の関係はこの 40 年のみならず、有史以来もっとも緊密化しているといっても過言ではない。

にもかかわらず、内閣府が昨年 10 月に実施した世論調査によれば、中国に「親しみを感じる」とした割合はわずか 26.3%に過ぎず、圧倒的多数（71.4%）が「親しみを感じない」と回答している。その背景に尖閣問題や歴史問題などが存在していることは間違いないが、この非対称性を説明するには、さらに両国間の構造面にまで及ぶ深い考察が必要とされよう。

さて、日本の対中国イメージが現在に至る下降局面に入るきっかけとなったのが天安門事件であったことはよく知られている。しかもこの年は、戦後世界を大きく規定してきた米ソ冷戦が終結し、続いて翌々年にはソ連邦が崩壊するという世界史的構造変動が起こっている。この直後、鄧小平は上海や深圳の視察を行い、市場経済化の加速を訴えた。今年はこのいわゆる「南巡講話」からちょうど 20 年にあたる。ここに現在の日中関係のもう一つの起点を見出すこともできるであろう。国交正常化後の 40 年は、冷戦期の前半と冷戦後、つまりグローバル化が急速に進展する後半という、国際環境の大きな違いの中でとらえなおすこともできるのではないだろうか。

本共通論題では、このようなグローバルな構造変動過程を視野に収めつつ、国交正常化以降 40 年間の日中関係を政治、外交、経済、歴史、文化等諸領域から分析、検討し、今後のよりよい日中関係のあり方を模索したい。

■関東部会研究会のご案内

この夏、日本現代中国学会関東部会研究会を一橋大学国際交流セミナーとの共催により、ジョージワシントン大学の歴史・国際関係学部の楊大慶氏を講師にお招きして開催いたします。万障お繰り合わせのうえ、ご参集下さいますよう、お願い申し上げます。

日時：7月21日（土）14:30-17:00

会場：一橋大学佐野書院（JR 中央線国立駅南口下車、西キャンパスの南、大学通りの西門を通過してキャンパス南端の道を右折）

講師：楊大慶（ジョージワシントン大学准教授）

演題：浅い和解：旧日本軍人の中国訪問と1950年代における記憶の政治

Thin Reconciliation: Visits of Japanese Officers to PRC and the Memory Politics in 1950s

使用言語：日本語

*楊大慶氏はこの夏までの1年間、早稲田大学の社会科学総合学術院で教えておられます。

担当・連絡先：関東部会総務

法政大学・趙宏偉／早稲田大学・阿古智子／駒澤大学・佐藤普美子／東京大学・丸川知雄／津田塾大学・中村元哉

※メール：趙宏偉 h.zhao@k.hosei.ac.jp、中村元哉 motoya@tsuda.ac.jp

一橋大学国際交流セミナー：坂元ひろ子 sakamoto.banyuan@gmail.com

=====

日本現代中国学会事務局

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22

大学生協学会支援センター内 日本現代中国学会事務局

TEL：03-5307-1175 FAX：03-5307-1196

genchu@univcoop.or.jp

郵便振替：東京 00190-6-155984

広報委員長：辻美代（流通科学大学）

ニューズレター編集：大澤武司（熊本学園大学）

日本現代中国学会 HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====